

令和元年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の用途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	14
	参考 森林環境譲与税	14
8	財政健全化指標	15

1 一般会計

姫路市の令和元年度決算は、一般会計の歳入が 2,210 億 8,141 万 8 千円、歳出が 2,113 億 9,202 万 2 千円で、形式収支は 96 億 8,939 万 6 千円、ここから翌年度への繰越財源 37 億 8,734 万 8 千円を差し引いた実質収支は 59 億 204 万 8 千円となり、昭和 43 年度以来 52 年連続の黒字を確保しました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	221,081,418	211,392,022	9,689,396	3,787,348	5,902,048

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて 130 億 4,385 万 1 千円、6.3%の増となりました。
 歳出は、前年度と比べて 127 億 9,907 万 2 千円、6.4%の増となりました。
 また、単年度収支は 3 億 5,364 万 1 千円の黒字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R1 年度		30 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	221,081	90.8	208,038	91.0	13,043	6.3
歳 出 B	211,392	86.8	198,593	86.8	12,799	6.4
形式収支 (A-B) C	9,689		9,445		244	2.6
繰越財源 D	3,787		3,897		△110	△2.8
実質収支 (C-D) E	5,902		5,548		※a 354	6.4
翌年度への繰越額	18,686	※b 94.5	15,889	※b 93.8	2,797	17.6

(注)※a は単年度収支(R1 実質収支－30 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

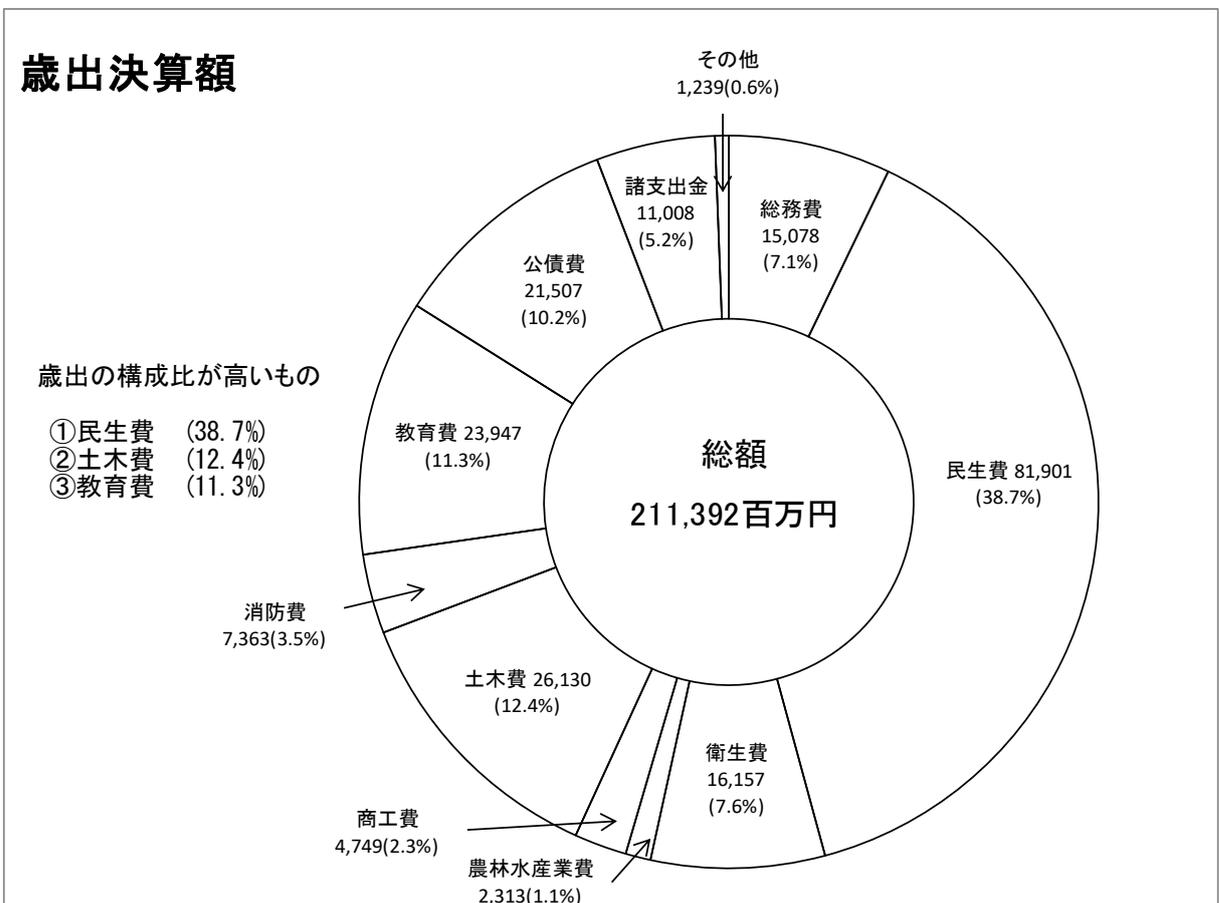
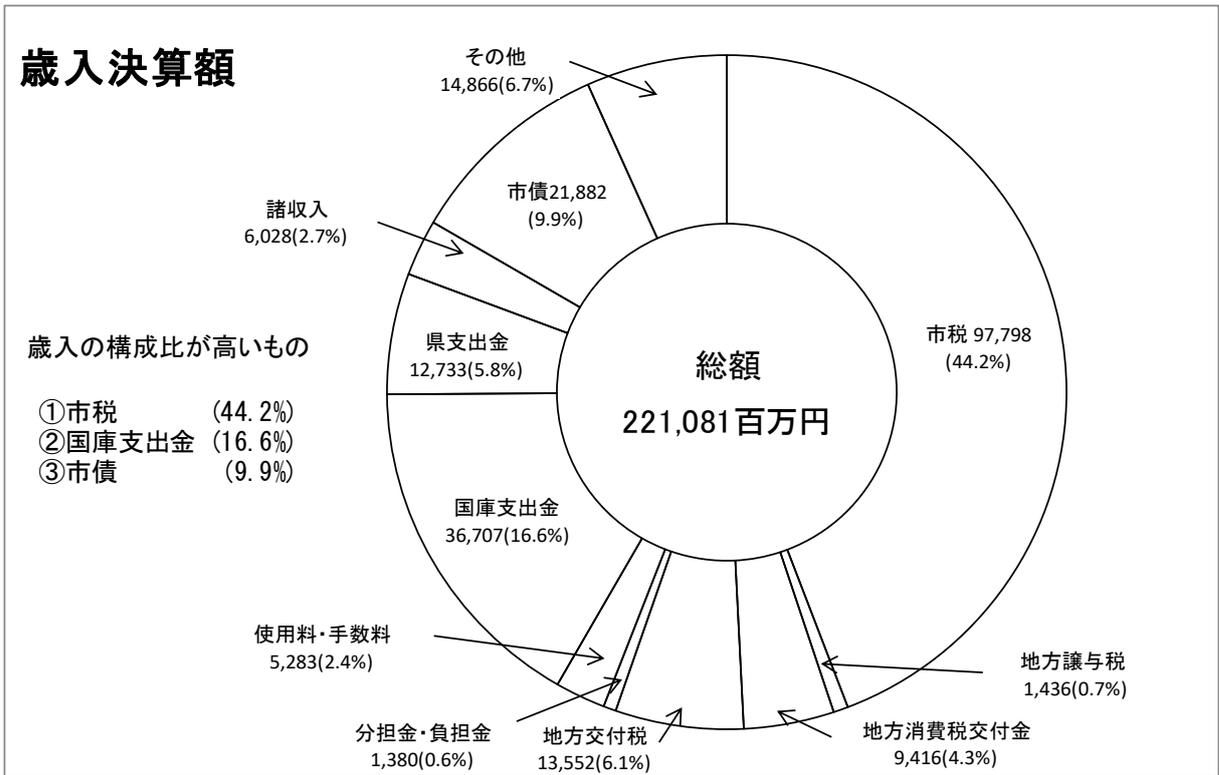
国庫支出金	+3,452	幼児教育無償化に伴う民生費国庫負担金の増 学校・園空調機器設置に伴う教育費国庫補助金の増
市債	+3,408	文化コンベンションセンター整備に伴う姫路駅周辺 整備関連事業債の増
繰越金	+1,953	繰越明許費繰越繰越財源の増
市税	+1,592	個人市民税、固定資産税の増、法人市民税の減
繰入金	+1,338	文化コンベンションセンター整備に伴う 21 世紀都市 創造基金繰入金の増
分担金及び 負担金	△495	幼児教育無償化による児童福祉費負担金の減
諸収入	△473	中小企業融資貸付金元利収入の減

【歳出】

教育費	+4,652	空調機器設置に伴う小・中学校整備、幼稚園整備の増
土木費	+3,814	文化コンベンションセンター整備の増、街路事業の減
公債費	+1,375	市債償還元金の増、利子の減
衛生費	+1,301	市川美化センター費の増、墓地及び火葬場費の減
民生費	+764	私立施設教育・保育給付、介護保険事業特別会計繰出の 増、総合福祉会館整備の減
総務費	+546	県議会議員・市長市議会議員選挙、賦課徴収費の増
消防費	+417	庁舎整備事業の増

(2) 構成比

(単位: 百万円)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	96,600,000	100,729,096	97,797,976	203,086	2,728,034	101.2
地方譲与税	1,415,000	1,436,412	1,436,412			101.5
利子割交付金	82,000	81,434	81,434			99.3
配当割交付金	476,000	527,748	527,748			110.9
株式等譲渡所得割交付金	485,000	282,808	282,808			58.3
地方消費税交付金	9,980,000	9,416,173	9,416,173			94.4
ゴルフ場利用税交付金	49,000	48,323	48,323			98.6
自動車取得税交付金	289,000	267,308	267,308			92.5
環境性能割交付金	149,000	75,300	75,300			50.5
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,984	6,984			99.8
地方特例交付金	1,342,000	1,431,363	1,431,363			106.7
地方交付税	10,900,000	13,551,609	13,551,609			124.3
交通安全対策特別交付金	98,000	95,159	95,159			97.1
分担金及び負担金	1,366,088	1,393,736	1,380,090	2,028	11,618	101.0
使用料及び手数料	5,589,343	5,355,395	5,282,756	5,947	66,692	94.5
国庫支出金	43,671,995	42,786,848	36,707,093		6,079,755	84.1
県支出金	13,530,368	12,823,920	12,733,291		90,629	94.1
財産収入	797,327	847,871	847,426		445	106.3
寄附金	80,261	88,662	88,662			110.5
繰入金	4,606,673	2,577,563	1,669,237		908,326	36.2
繰越金	9,444,617	9,444,617	9,444,617			100.0
諸収入	5,845,030	6,600,649	6,027,625	25,498	547,526	103.1
市債	36,645,324	21,882,024	21,882,024			59.7
合計	243,449,026	231,751,002	221,081,418	236,559	10,433,025	90.8

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 7,081,342 千円
(内訳 分担 2,632 千円、国 6,079,755 千円、県 90,629 千円、繰入 908,326 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた執行率
議会費	1,056,885	994,874		62,011	94.1	94.1
総務費	16,360,534	15,077,852	10,000	1,272,682	92.2	92.2
民生費	86,103,437	81,900,769	67,625	4,135,043	95.1	95.2
衛生費	16,914,411	16,156,697		757,714	95.5	95.5
労働費	188,516	175,343		13,173	93.0	93.0
農林水産業費	3,061,791	2,312,784	407,862	341,145	75.5	88.9
商工費	6,128,986	4,748,789	415,954	964,243	77.5	84.3
土木費	40,742,792	26,130,177	11,794,199	2,818,416	64.1	93.1
消防費	7,506,850	7,363,089		143,761	98.1	98.1
教育費	31,723,576	23,946,968	5,987,250	1,789,358	75.5	94.4
災害復旧費	91,400	69,642	3,000	18,758	76.2	79.5
公債費	21,682,947	21,506,939		176,008	99.2	99.2
諸支出金	11,759,717	11,008,099		751,618	93.6	93.6
予備費	127,184			127,184		
合計	243,449,026	211,392,022	18,685,890	13,371,114	86.8	94.5

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が1,066億7,012万9千円、歳出が1,051億295万2千円で、形式収支及び実質収支は15億6,717万7千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越 財源	実質収支	不納 欠損額	収入未済額
卸売市場事業		1,179,435	795,536	383,899		383,899		906
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		126,081	48,919	77,162		77,162		26,683
国民健康 保険事業	事業勘定	53,162,175	52,697,339	464,836		464,836	228,532	1,118,170
	直営診療施設 勘定	197,103	117,946	79,157		79,157		
介護保険事業		44,163,203	43,809,772	353,431		353,431	74,137	207,023
後期高齢者医療事業		7,654,397	7,445,705	208,692		208,692	6,566	34,403
奨学学術振興事業		26,481	26,481	0		0		
財政健全化調整		161,254	161,254	0		0		
合 計		106,670,129	105,102,952	1,567,177		1,567,177	309,235	1,387,185

(単位：百万円、%)

事 項	R1 年度		30 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	106,670	96.4	110,363	98.3	△3,693	△3.3
歳 出 B	105,103	94.9	108,632	96.7	△3,529	△3.2
形式収支 (A-B) C	1,567		1,731		△164	△9.5
繰越財源 D						
実質収支 (C-D) E	1,567		1,731		※a△164	△9.5
翌年度への繰越額		※b 94.9		※b 96.7		

(注)※a は単年度収支 (R1 実質収支 - 30 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計、都市開発整備事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	11,343,750	10,316,602	1,027,148	2,857,291	7,804,844	△ 4,947,553
決算額(B)	11,551,230	9,644,380	1,906,850	2,264,977	6,466,805	△ 4,201,828
	(10,708,865)	(9,205,937)	(1,502,928)	(2,241,221)	(6,047,849)	(△3,806,628)
(A)-(B)	△ 207,480	672,222	△ 879,702	592,314	1,338,039	△ 745,725
執行率	101.8%	93.5%		79.3%	82.9%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和元年度の収入未済額は143,310千円

(2)都市開発整備事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	151,392	149,782	1,610		309,311	△ 309,311
決算額(B)	111,049	96,742	14,307		297,782	△ 297,782
(A)-(B)	40,343	53,040	△ 12,697		11,529	△ 11,529
執行率	73.4%	64.6%			96.3%	

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式

令和元年度の収入未済額は27千円

(3)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	20,721,119	20,549,926	171,193	14,316,415	21,161,051	△ 6,844,636
決算額(B)	19,829,447	19,527,705	301,742	9,494,384	16,040,377	△ 6,545,993
	(19,028,998)	(19,028,998)	(0)	(9,494,382)	(15,610,459)	(△6,116,077)
(A)-(B)	891,672	1,022,221	△ 130,549	4,822,031	5,120,674	△ 298,643
執行率	95.7%	95.0%		66.3%	75.8%	

(注) 決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和元年度の収入未済額は 187,971千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		都市開発整備事業		下水道事業	
	R1年度	30年度	R1年度	30年度	R1年度	30年度
総収益	10,708,865	10,767,716	111,049	255,991	19,028,998	19,369,433
総費用	9,205,937	9,036,126	96,742	215,454	19,028,998	19,369,433
総利益	1,502,928	1,731,590	14,307	40,537	0	0
繰越利益剰余金	—	—	60,877	20,340	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	1,502,928	1,731,590	75,184	60,877	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	1,731,590	—	—	—	30,000

(注) 消費税及び地方消費税を除く額(都市開発整備事業を除く)

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、企業収益の減少により法人市民税が減となったものの、給与所得等の増加により個人市民税が増、新增築に伴う家屋の増加により固定資産税が増、事業所床面積の増加により事業所税が増となったことを受け、前年度と比べ 15 億 9,199 万 5 千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R1-30増減額
市民税	36,125,562	36,050,104	36,255,908	37,163,950	37,778,803	614,853
(個人市民税)	(27,515,975)	(27,977,366)	(28,339,866)	(28,766,376)	(29,581,490)	(815,114)
(法人市民税)	(8,609,587)	(8,072,738)	(7,916,042)	(8,397,574)	(8,197,313)	(△200,261)
固定資産税	43,517,885	43,874,039	43,630,774	42,694,994	43,214,659	519,665
軽自動車税	928,331	1,087,524	1,140,439	1,191,647	1,250,123	58,476
市たばこ税	4,162,863	4,006,584	3,809,163	3,743,146	3,815,808	72,662
特別土地保有税	1,765			18,856		皆減
入湯税	24,927	24,430	25,176	25,967	33,491	7,524
事業所税	4,407,311	4,495,281	4,681,581	4,491,289	4,691,846	200,557
都市計画税	6,818,327	6,920,279	6,967,511	6,876,132	7,013,246	137,114
合 計	95,986,971	96,458,241	96,510,552	96,205,981	97,797,976	1,591,995

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和元年度の都市計画税は、前年度から 1 億 3,711 万 4 千円増の 70 億 1,324 万 6 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理法に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 7,013 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 27,328 百万円
(うち一般財源 16,272 百万円)

(単位：百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち都市計画税充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	2,159	423	959	161	616	265
公園事業	1,549	380	373	145	651	281
下水道事業	5,400				5,400	2,327
土地区画整理事業	10,251	1,738	5,013	1,864	1,636	705
地方債償還額	7,969				7,969	3,435
合計	27,328	2,541	6,345	2,170	16,272	7,013

5 基金・地方債

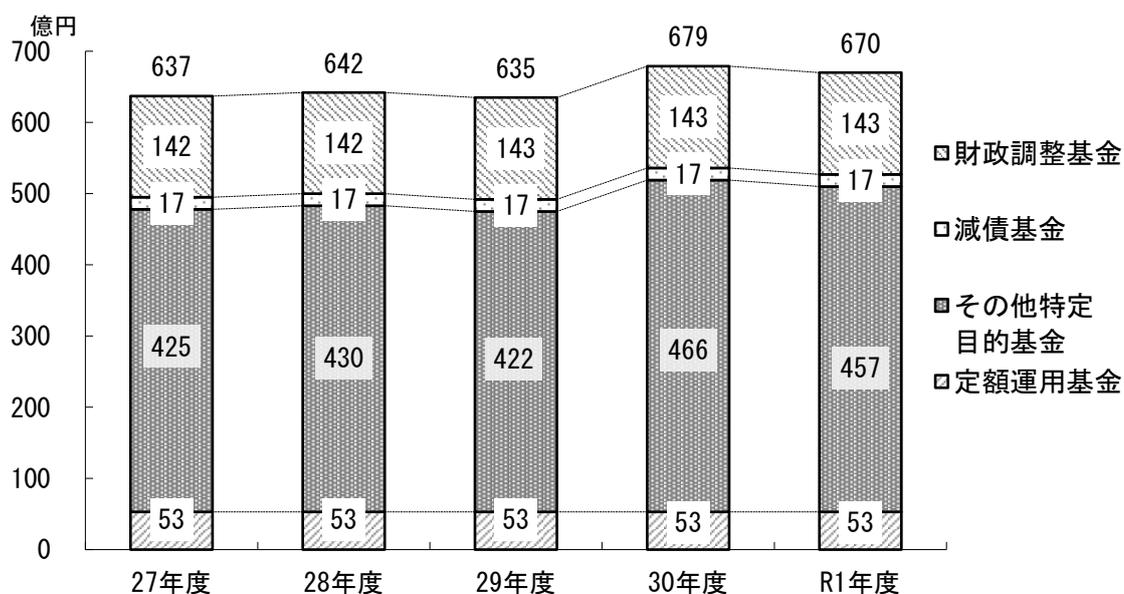
(1) 基金現在高の推移

令和元年度末現在高は670億2,793万円で、文化コンベンションセンター整備にかかる21世紀都市創造基金の取崩しなどにより、前年度と比べて8億9,482万円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R1-30増減額
財政調整基金	14,227,283	14,255,921	14,296,501	14,307,238	14,315,076	7,838
減債基金	1,719,706	1,723,293	1,726,432	1,727,269	1,727,805	536
その他特定目的基金	42,475,322	43,006,679	42,193,097	46,638,243	45,735,049	△ 903,194
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	63,672,311	64,235,893	63,466,030	67,922,750	67,027,930	△ 894,820
市民一人あたり	118	119	118	127	125	△ 2

(注)市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による



(参考) 主な基金の現在高の推移

(単位：千円)

区分	基金名	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R1-30増減額
その他特定目的	特別会計等財政健全化調整基金	7,723,622	7,570,786	7,432,315	7,285,181	7,126,523	△ 158,658
	21世紀都市創造基金	17,683,571	18,724,869	18,592,754	18,469,598	17,989,539	△ 480,059
	地域社会活性化基金	1,705,213	1,443,815	1,262,455	1,137,123	1,039,250	△ 97,873
	国民健康保険財政安定化基金				4,708,050	4,409,893	△ 298,157
	介護保険給付費準備基金	4,607,518	4,489,697	4,105,918	4,108,614	4,217,884	109,270
定額運用	土地開発基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 17 の積立基金と 2 つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名	基金の目的	30年度末 現在高	積立額	取崩額	R1年度末 現在高	R1-30 増減額	
財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,307,238	7,838		14,315,076	7,838	
減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	1,727,269	536		1,727,805	536	
特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	7,285,181	1,298	△ 159,956	7,126,523	△ 158,658	
21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	18,469,598	1,016,689	△ 1,496,748	17,989,539	△ 480,059	
地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	1,137,123	57,084	△ 154,957	1,039,250	△ 97,873	
国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	4,708,050	1,843	△ 300,000	4,409,893	△ 298,157	
保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	100,002	150	△ 17,532	82,520	△ 17,482	
介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	4,108,614	109,270		4,217,884	109,270	
水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	857,482	972		858,454	972	
国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,290			372,290	0	
愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,459,802	32,262		1,492,064	32,262	
奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,092,761	4,959		1,097,720	4,959	
文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,091,572	1,000		1,092,572	1,000	
緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,135,918	108		1,136,026	108	
霊苑えい地清掃基金	霊苑のえい地清掃事業に活用	494,731	101		494,832	101	
美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	325,119	363		325,482	363	
地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	4,000,000			4,000,000	0	
計		62,672,750	1,234,373	△ 2,129,193	61,777,930	△ 894,820	
定額運用基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図る	5,000,000			5,000,000	0
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得する	250,000			250,000	0
	計	5,250,000			5,250,000	0	
合計		67,922,750	1,234,373	△ 2,129,193	67,027,930	△ 894,820	

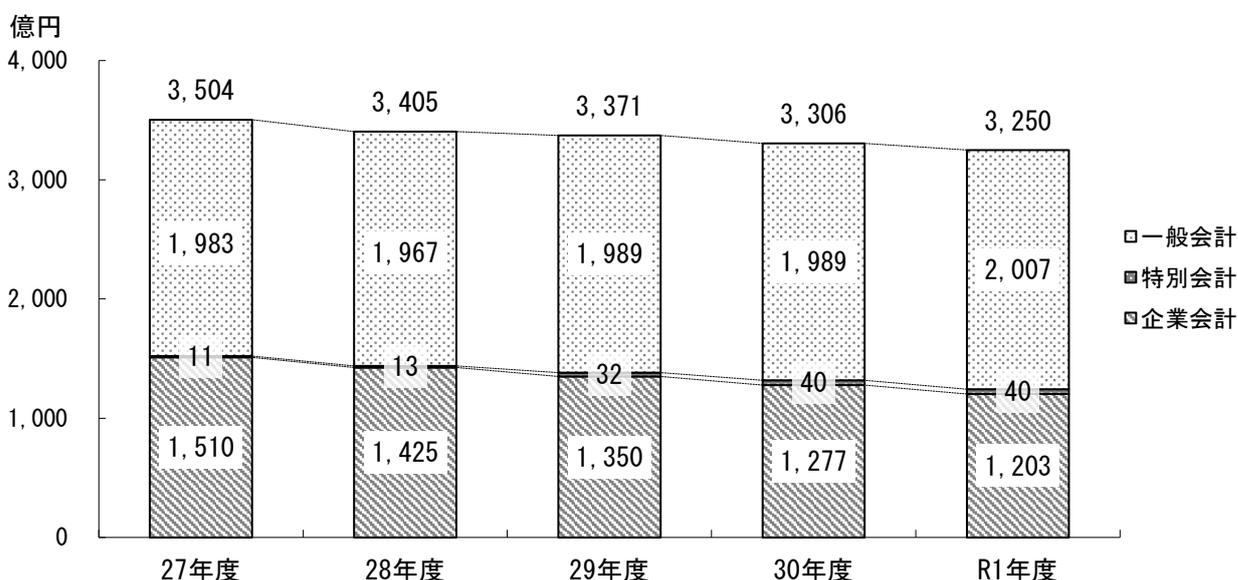
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和元年度末現在高は 3,249 億 5,306 万 3 千円で、前年度と比べて 56 億 5,113 万 6 千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R1-30増減額
一般会計	198,341,300	196,682,252	198,834,013	198,905,685	200,715,832	1,810,147
特別会計	1,046,906	1,284,104	3,238,832	3,955,476	3,968,082	12,606
企業会計	151,020,571	142,481,032	135,037,779	127,743,038	120,269,149	△ 7,473,889
合 計	350,408,777	340,447,388	337,110,624	330,604,199	324,953,063	△ 5,651,136
市民一人あたり	648	632	627	617	608	△ 9

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R1-30増減額
通常債	109,994,138	106,821,568	107,687,713	106,033,408	108,219,862	2,186,454
臨時財政対策債	81,156,379	83,914,655	86,454,832	89,191,558	89,618,837	427,279
第三セクター等 改革推進債	2,560,470	2,231,790	1,903,110	1,574,430	1,245,750	△ 328,680
減税補てん債等	4,630,313	3,714,239	2,788,358	2,106,289	1,631,383	△ 474,906

(注) 減税補てん債等には減収補てん債、臨時税収補てん債を含む

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R1-30増減額
卸売市場事業	640,744	880,399	2,837,721	3,557,103	3,572,600	15,497
水道事業	18,867,225	18,330,467	18,690,533	18,565,639	18,392,961	△ 172,678
下水道事業	132,153,346	124,150,565	116,347,246	109,177,399	101,876,188	△ 7,301,211

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は236億7,796万5千円で、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金が減となったことなどにより、前年度と比べて557万4千円の減となりました。

(単位:千円)

会計名		R1年度	30年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	157,277	182,749	△ 25,472	
	基準外	74,006	69,107	4,899	財政安定化支援、土壌汚染対策
	小計	231,283	251,856	△ 20,573	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	基準内	622	610	12	
国民健康保険事業	基準内	4,064,671	4,408,644	△ 343,973	
	基準外	519,866	559,475	△ 39,609	福祉医療支援
	小計	4,584,537	4,968,119	△ 383,582	
介護保険事業	基準内	6,447,197	6,004,617	442,580	
後期高齢者医療事業	基準内	1,561,784	1,549,669	12,115	
水道事業	基準内	537,002	511,076	25,926	
	基準外	153,300	148,500	4,800	管路耐震化
	小計	690,302	659,576	30,726	
下水道事業	基準内	5,891,035	6,020,012	△ 128,977	
	基準外	4,271,205	4,229,080	42,125	財政安定化支援
	小計	10,162,240	10,249,092	△ 86,852	
計	基準内	18,659,588	18,677,377	△ 17,789	
	基準外	5,018,377	5,006,162	12,215	
	合計	23,677,965	23,683,539	△ 5,574	

(注) 基準内は、総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの
卸売市場事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(R1年度6,656)を含む
水道事業の基準外には、財政健全化調整特別会計からの繰出(30年度148,500、R1年度153,300)を含む

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R1-30増減額
国民健康保険事業	4,700,601	5,108,697	5,297,919	4,968,119	4,584,537	△ 383,582
介護保険事業	5,428,173	5,747,324	5,856,518	6,004,617	6,447,197	442,580
後期高齢者医療事業	1,270,470	1,356,095	1,416,027	1,549,669	1,561,784	12,115
下水道事業	11,950,519	11,388,417	10,521,131	10,249,092	10,162,240	△ 86,852

7 歳出(性質別)

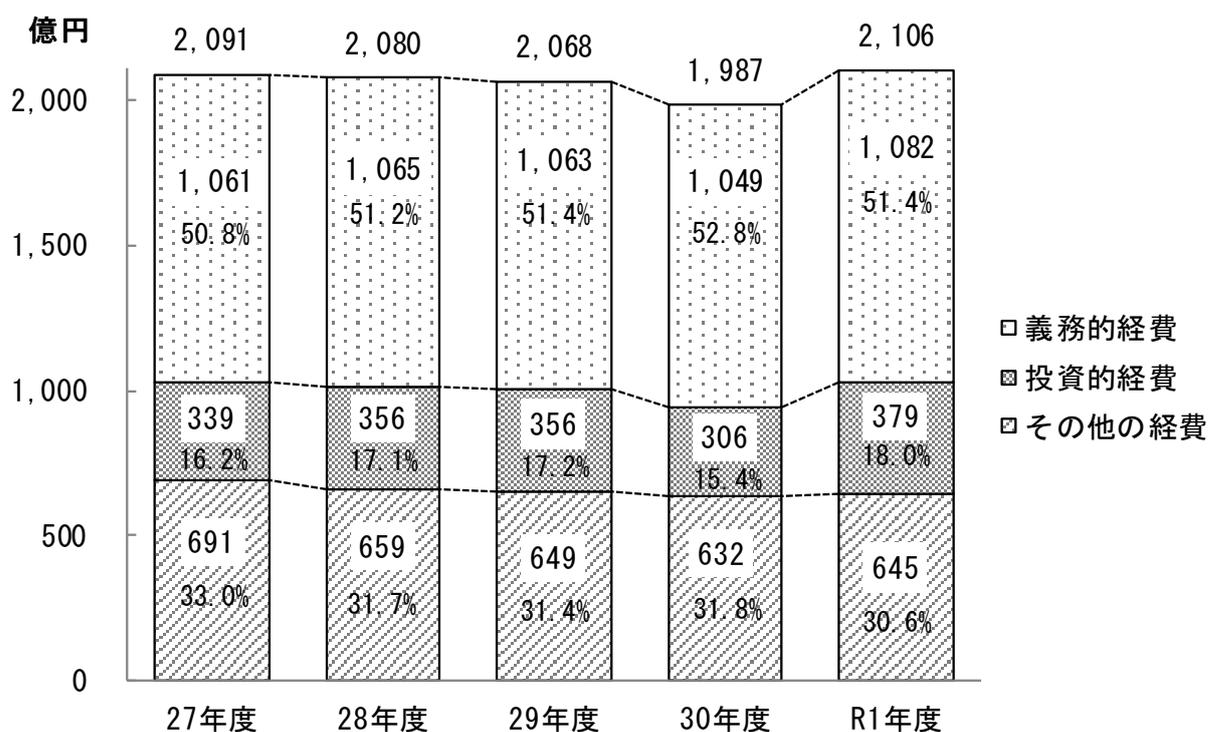
歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)、その他の経費は、すべて前年度と比べて増となりました。

義務的経費のうち、人件費は退職者の増により、扶助費は幼児教育無償化により、公債費は元利償還金の増により、それぞれ増となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R1-30増減額
義務的経費	106,054,280	106,487,868	106,318,921	104,909,090	108,177,030	3,267,940
投資的経費	33,874,450	35,577,715	35,567,040	30,575,849	37,895,565	7,319,716
その他の経費	69,136,025	65,894,962	64,928,824	63,225,832	64,528,362	1,302,530
合 計	209,064,755	207,960,545	206,814,785	198,710,771	210,600,957	11,890,186



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R1-30増減額
人件費	32,947,495	32,688,657	33,534,636	33,178,851	34,072,784	893,933
扶助費	49,865,463	52,650,514	52,617,515	51,722,144	53,511,232	1,789,088
公債費	23,241,322	21,148,697	20,166,770	20,008,095	20,593,014	584,919
合 計	106,054,280	106,487,868	106,318,921	104,909,090	108,177,030	3,267,940

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,731 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 85,143 百万円 (うち一般財源 41,299 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	68,736	37,062	424	2,122	29,128
地域福祉	6,634	143	11	93	6,387
自立支援など障害者福祉	14,334	8,742		684	4,908
養護老人ホームなど高齢者福祉	1,860	277		104	1,479
保育所、医療助成など児童福祉	30,515	16,862	413	1,241	11,999
生活保護	15,393	11,038			4,355
保険事業(特別会計繰出金)	12,594	3,458			9,136
国民健康保険事業繰出金	4,585	2,241			2,344
介護保険事業繰出金	6,447	281			6,166
後期高齢者医療事業繰出金	1,562	936			626
保健衛生事業	3,813	292		486	3,035
救急医療など医療提供体制確保	1,649	57		468	1,124
予防接種・健診など疾病予防対策	2,164	235		18	1,911
合計	85,143	40,812	424	2,608	41,299

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 35,039 千円

(単位:千円)

事業名	歳出			財源	事業概要
	決算額	翌年度繰越額	合計	森林環境譲与税	
森林資源量等調査解析事業	22,876		22,876	22,876	航空レーザー計測による森林資源の調査・解析
林地台帳事業	594		594	594	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	1,139	6,865	8,004	3,349	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
森林・林業体験フェア事業	3,600		3,600	3,600	森林・林業・木材普及啓発イベントの開催
大手前通りベンチ設置事業	4,620		4,620	4,620	姫路市産木材を利用したベンチの設置
合計	32,829	6,865	39,694	35,039	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位:%)

項目	R1 年度	30 年度	29 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.91)	— (△4.63)	— (△4.79)	<p>普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{普通会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=11.25、財政再生基準=20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
連結 実質赤字比率	— (△17.87)	— (△17.89)	— (△20.83)	<p>全会計を対象とした実質赤字(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ <p>早期健全化基準=16.25、財政再生基準=30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示</p>
実質公債費比率	3.2 (3.4)	3.6 (2.9)	4.2 (3.4)	<p>全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均)</p> $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=25.0、財政再生基準=35.0 ※()内は単年度の指数</p>
中核市平均	—	5.9	6.2	
将来負担比率	— (△4.7)	— (△2.6)	3.7	<p>第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ <p>早期健全化基準=350.0</p>
中核市平均	—	60.1	48.6	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和元年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位：%)

項目	R1 年度	30 年度	29 年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
水道事業	(△77.4)	(△76.4)	(△65.7)	
都市開発整備事業	(△83.7)	(△88.9)	(△87.0)	
下水道事業	(△16.9)	(△16.0)	(△15.0)	経営健全化基準=20.0
【法非適用企業】				※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示
卸売市場事業	(△111.7)	(△80.2)	(△85.2)	

【参考・財政分析指標】

(単位：%)

項目	R1 年度	30 年度	29 年度	説明・算式
財政力指数	0.888 (0.883)	0.888 (0.891)	0.882 (0.891)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
中核市平均	—	0.80	0.80	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$
経常収支比率	87.3	86.5	86.1	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
中核市平均	—	92.2	92.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	4.9	4.6	4.8	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
中核市平均	—	3.4	3.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和元年度は国において集計中